今月の窓

内発的なエネルギー

本年３月に，新しい食料・農業・農村基本計画が決定された。その検討過程では，食料・農業・農村政策審議会の内外で，直接支払い，農地制度，食料自給率等についてさまざまな意見が交わされたことは，記憶に新しい。

そのなかでも，特に驚かされたのは，直接支払いへの異議が農業者から出されたことである（「太田竜一の俺に言わせろ!!」農村報知新聞2005年２月18日付）。太田氏は，日本農業がダメだという発想が諸悪の根源だと主張する。食料・農業・農村政策審議会委員の安髙澄夫氏は同じような考え方を，西欧の格言で「地獄への道は，善意の敷石が敷き詰められている」と表現する（『経営実務』2004年11月号）。

それはいかに何でもむちゃではないかと，常識的には思う。一人当たりＧＤＰを比較すると，タイは日本の20分の１，中国は45分の１，ベトナムは95分の１である（2000年）。このような格差を背景とした農業のコスト差は，とても同じ土俵で比較できるようなものではない。豊かであることがダメなのではないし，農業の持つ多面的な重要性を考えれば，欧米諸国でも行われている直接支払いを導入する必要がある。

しかし，待てよ，とも思う。それは，このお二人が大変誇り高い人たちだと思うからである。単にコスト差を埋めればよいのではなく，個人経営も，法人経営も，集落営農も，いかにすれば農業者が誇りを持って，前向きに能力を十二分に発揮できるのかを考える必要があるということではないか。そのような内発的なエネルギーを呼び起こさなければ，農業の将来は暗いのではないか。

同じことは，農協についても言えるような気がする。農協の合併や組織の垂直統合，事業の見直しがすすめられているが，組織を効率化し事業機能を強化することをとおして，組織が協同組合本来の内発的エネルギーをもって走り出して初めて，改革が成功したといえるのではないか。

そのためには，組合員やそれぞれの組織のリーダーの意識が重要であることは言うまでもないが，さらには，組織がそのような働きをする仕組みを考えていくことも重要だと思う。

組合員，農協，連合組織それぞれが，互いに触発しあい，内発的なエネルギーを増幅しあい，その結果として強くなっていく動きをどうすれば作り出せるのか，課題はまだまだ少なくないように思われる。

（（株）農林中金総合研究所基礎研究部長　石田信隆・いしだのぶたか）